

伊藤こういちの活動記録から

現場第一主義

都議会公明党：小笠原視察・調査団 - 伊藤こういちReport

サンゴ密漁船団から、国境離島・小笠原を守れ！

都議会公明党は、10月24日から29日の日程で、小笠原島民の長年の悲願である航空路開設、世界自然遺産登録後の現状と課題、巨大地震による津波災害対策などの問題について、現地視察・調査を行いました。とりわけ9月頃から顕在化している「宝石サンゴ密漁」については、現地島民から「直接、現場を確認して早急に対策を打ってほしい。」との要請を受け、伊藤こういち都議らは、違法操業の実態を確認し、島民の不安の声に耳を傾け対策を急ぎました。



母島漁業組合長の船で、サンゴ密漁の現状を視察。（10月26日 母島沖）

<サンゴ密漁の実態を確認>

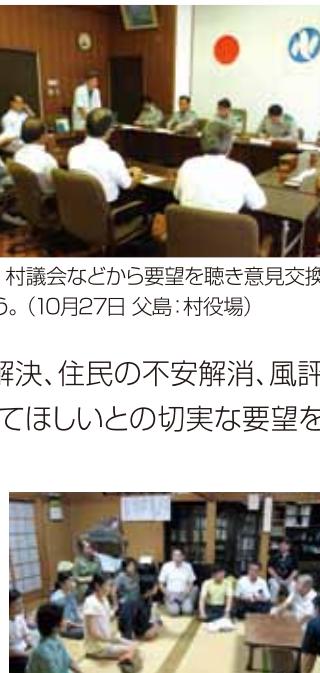
視察団は、おがさわら丸船上、ははじま丸船上から中国漁船を目視し、警戒する様子も無く違法操業する密漁団の実態を、また、母島にて夜間、高台から海域方向に煌々と明かりを灯し複数の中国漁船が密漁している様子を確認しました。（ピーク時は200隻超）

<村長・議会・関係者の声を聴く>

このように小笠原諸島の近隣海域で極めて乱暴な操業振りや、飲食物容器など廃棄物の不法投棄の現状等を確認したほか、村長・村議会、漁業・観光関連従事者等からは、海洋資源の保全と漁師等の安全確保、事態の早期解決、住民の不安解消、風評被害対策に全力を挙げてほしいとの切実な要望を受けました。

<島民の不安の声を受け止める>

また、島民の間では、違法船の出現が長期化していることから、密漁船の乗組員が上陸てくるのではないか？など、不測の事故やトラブルへの不安が高まり、対応を求める声が挙がっていました。



村長、村議会などから要望を聞き意見交換を行う。（10月27日 父島：村役場）



島民から様々な要望や不安の声を聞く。（10月26日 父島にて）

<取締り強化と厳罰化を!>

一方、海上保安庁巡視船による、違法行為・密漁者の逮捕も目の当たりましたが、小笠原には司法機関がないため、数日かけて逮捕者を横浜まで曳航しなければならず、巡視船1隻がかかりきりになってしまったことに加え、保釈担保金が低すぎるために、違法行為に拍車をかけている実態が明らかとなりました。



海上保安庁巡視船に拿捕された密漁船。（父島二見港）

<現地で視察団から提案>

視察団は、村長らとの意見交換が終了後即座に、村から都への要望として、警視庁による島内の警備強化を求める緊急要請を提出するよう提案。また、村・都・警視庁・海上保安庁・水産庁などの関係機関が一堂に会して情報交換を行う場を設定するよう村長に提案しました。

<すぐに動く!>

この度の視察・調査を踏まえて、視察団は舛添都知事宛に、一刻も早く事態の収しゆうに努めるよう「緊急要望」を行いました。

また、伊藤こういち都議らは国会に赴き、外務省・警察庁・海上保安庁・水産庁の担当者を前に、現地調査の状況を報告した上で、国が総力を挙げて対策を講じ、東京都・小笠原を守るよう求めました。



都知事あてに「緊急要望」を提出。（11月5日、都議会内）

<取締り強化と罰則強化が実現!>

都議会公明党の対応を踏まえ、国は海上保安庁巡視船による警備の強化とともに密漁に対する罰則法の改正強化を、わずか24日という異例のスピードで実現しました。一方、都は、警視庁機動隊等の増員による陸上での警備強化などの素早い対策が講じられ、事態はようやく沈静化しました。

<今後も小笠原を守る!>



また、都議会第四回定例会・代表質問において都議会公明党は、再発防止とともに、荒らされた海洋の実態調査や水産資源の回復などの対策を強く都に求めました。

美しい自然に囲まれた小笠原。（南島）

「世界一の都市・東京」の早期実現に向け補正予算を可決

補正予算額 188億円

都は、「世界一の都市・東京」の早期実現に向けて、必要な取組を加速化させるため、補正予算を可決しました。

①将来の東京を見据えてスピードアップを図る取組

- オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備
- 大会関連ボランティアの裾野拡大等に係る調査
- 外国人旅行者の受入基盤強化に係る調査 など

水素社会の実現

- 燃料電池自動車等導入促進事業

- 水素ステーション設備等導入促進事業

女性が活躍する社会の実現

- 女性の活躍推進に向けた気運醸成事業

- 女性の活躍推進人材育成事業

51億円



TOKYO 2020

②ただちに取り組むべき課題への対応

福祉保健施策の充実

- 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業

- 障がい者(児)施設設置のための用地確保策の充実

- 特別養護老人ホームの整備に係る加算補助 など

災害対策・契約不調対策

- 土砂災害防止法に基づく基礎調査の前倒し

- 木密地域不燃化10年プロジェクトの加速化 など

137億円